Jvpf Japan Venture Philanthropy Fund

ANNUAL REPORT 2023

日本ベンチャー・フィランソロピー基金
Japan Venture Philanthropy Fund
https://jvpf.jp/

公益財団法人 日本財団
東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル
https://www.nippon-foundation.or.jp

一般財団法人社会変革推進財団
東京都港区赤坂 1-11-28 JMF ビル赤坂 6 階
https://www.siif.or.jp/

一般社団法人 ソーシャル・インベストメント・パートナーズ
東京都渋谷区恵比寿 1-19-19 恵比寿ビジネスタワー 12 階
https://sipartners.org/

Jvpf Japan Venture Philanthropy Fund

社会課題解決に投資の手法を活かす。

基金をスタートした2013年より、JVPFは日本における
ベンチャーフィランソロピーの在り方を試行錯誤しながら、
先例のない領域を切り開いてきました。
この間に支えて下さった多くの支援者や
協働パートナーに心より感謝を申し上げます。
10年間の節目を過ぎた今、これまでの活動を通じて得た成果や学びを
社会に還元することもJVPFの重要な役割と位置づけ、更に活動に邁進していきます。

INDEX

支援先紹介

02 一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム
03 特定非営利活動法人 ホームスタート・ジャパン
04 Rennovater 株式会社
05 株式会社キズキ
06 認定NPO法人 Learning for All
07 JOINS 株式会社
08 株式会社 Ridilover
09 スタンドバイ株式会社

支援終了団体の近況

10 特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール
株式会社AsMama
認定NPO法人 Teach For Japan
認定NPO法人 発達わんぱく会

11 一般社団法人ティーチャーズ・イニシアティブ
公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン
株式会社 和える

12 JVPFについて

13 データでみるJVPFの活動

2023年 支援先一覧

NEW

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

分　野	地域コミュニティ・教育
所在地	島根県松江市
事業内容	「意志ある若者にあふれる持続可能な地域・社会をつくる」べく公立高校の国内留学支援を軸に地域創生と若者の育成に取組む

支援開始	2023年6月
支援総額	3,000万円
支援スキーム	助成金
支援終了(予定)	2026年5月
会計年度	4月～3月

▶ P02

NEW

特定非営利活動法人 ホームスタート・ジャパン

分　野	育児・地域コミュニティ
所在地	東京都新宿区
事業内容	地域の先輩ママ・パパがボランティアとして子育て家庭を訪問し傾聴・寄り添いを行う「ホームスタート」事業の実施

支援開始	2023年6月
支援総額(予定)	3,000万円
支援スキーム	助成金
支援終了(予定)	2026年5月
会計年度	4月～3月

▶ P03

Rennovater株式会社

分　野	地域コミュニティ・社会的包摂
所在地	京都府京田辺市
事業内容	住宅確保困難者に対し、築古物件を活用した良質で廉価な住まいを提供し、入居後の生活・自立を支援

支援開始	2022年6月
支援総額	3,034万円
支援スキーム	株式出資
支援終了(予定)	2025年4月
会計年度	5月～4月

▶ P04

株式会社キズキ

分　野	教育・若者の就労支援、社会的包摂
所在地	東京都渋谷区
事業内容	不登校・中退の方向け個別指導塾・家庭教師サービスの運営やうつ・発達障害の方を対象とした就労支援を行う

支援開始	2022年8月
支援総額（予定）	3,000万円
支援スキーム	転換社債
支援終了(予定)	2025年8月
会計年度	7月～6月

▶ P05

認定NPO法人Learning for All

分　野	教育、地域コミュニティ
所在地	東京都新宿区
事業内容	学習支援、居場所事業、ナレッジ展開などを通じ相対的貧困の子どもが抱えるあらゆる困難への本質的解決を目指す

支援開始	2021年4月
支援総額	3,724万円
支援スキーム	助成金
支援終了	2024年3月
会計年度	4月～3月

▶ P06

JOINS株式会社

分　野	地域コミュニティ
所在地	長野県北安曇郡
事業内容	都市部のプロ人材と地方企業の副業マッチングを通じて個人と組織における場所・時間・所属の制約のないしなやかな働き方を実現し、地域の関係人口増加につなげる

支援開始	2021年6月
支援総額	2,996万円
支援スキーム	社債、株式出資
支援終了(予定)	2024年11月
会計年度	6月～5月

▶ P07

株式会社Ridilover

分　野	教育
所在地	東京都文京区
事業内容	個々人が社会課題を自分ごととして捉え解決を目指すべく、スタディツアーやイベント企画、オンラインサロンやオウンドメディアでの発信などを通じて社会の無関心に働きかける

支援開始	2021年6月
支援総額	2,000万円
支援スキーム	株式出資
支援終了(予定)	2024年6月
会計年度	10月～9月

▶ P08

スタンドバイ株式会社

分　野	教育・若者の就労支援
所在地	東京都中央区
事業内容	助けたい人を助けられる社会を目指し、いじめを報告できるアプリや、こころとからだのWEB健康観察アンケートアプリを開発し提供している

支援開始	2021年9月
支援総額	2,990万円
支援スキーム	株式出資
支援終了(予定)	2024年9月
会計年度	4月～3月

▶ P09

地域・教育魅力化プラットフォーム
Platform for Sustainable Education and Community

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

島根県海士町で成果が実証された地域留学を源流に、「意志ある若者にあふれる持続可能な地域・社会をつくる」というビジョンを掲げ、全国で魅力ある教育環境を実現し、新たな人の流れを創出するための活動を行っています。

取り組む社会的課題

「意志ある若者」の不足

「意志ある若者」とは、自身の経験・実践に支えられた、地域/社会、未来をより良くしたいという意志と、その実現のために失敗を恐れず挑戦したいという気概を持ち、常に学び続け、多様な人たちと協働し、自ら実践する構えを有する18歳を指すと考えます。しかし、日本に「意志ある若者」は少ないです。画一的かつ一方通行な教育や、先生のノウハウ・リソース不足、また、子どもが様々な社会構成員と触れあい、多様性を認識し、社会貢献することが認められる機会の不足、を具体的な課題と考えています。

具体的な事業内容

高校生が地域へ留学する「地域みらい留学事業」

「地域みらい留学」とは、高校生が県境を越え、全国の地方の高校へ3年間留学することです。この推進に向けて、中学生向けの対面・オンラインでの合同説明会の開催、説明会に向けた集客・マーケティングの推進、また新規参画校を増やすための高校・自治体向け営業等を行っています。

地域みらい留学を支える「共創基盤事業」

コーディネーター事業として、高校と市町村、高校生と地域社会をつなぎ、対話や探究学習の機会を提供しています。そのために、各地域での人材採用・配置・育成支援を行っています。
また評価事業として、学校の教育活動を生徒や関わる大人の視点から可視化し、学校の教育活動と生徒の育ちの「繋がり」を検討するための組織診断ツールを提供しています。2023年度は全国346校、約11万9000人が回答しました。

県教委と高校魅力化に取り組む「都道府県伴走事業」

都道府県教育委員会と共にモデル地域の高校の魅力化に取り組み、その横展開を通じた県単位での魅力ある教育環境づくりにも取り組んでいます。具体的には高校と地域との協働体制を構築し、地域内外から選ばれる高校になるための施策（コーディネーター配置、地域みらい留学導入、特色あるカリキュラムの策定、評価導入等）を検討し、魅力化推進の課題解決に向けた伴走支援を提供しています。

JVPF支援情報

支援予定期間	支援総額・手法	主な資金用途
2023年6月～2026年5月	助成金 3,000万円	・採用コスト、人件費 ・マーケティング費用等

JVPF支援のゴール

「地域みらい留学」参画校・自治体への営業戦略見直し・実行

ゴール
「地域みらい留学」参画校・自治体目標営業獲得数を達成するための基盤強化に向け、
・参画校、自治体側のニーズ、誰にどのタイミングでどのようにアプローチすればよいかの明確化
・KPIのモニタリング、高頻度なPDCAの実施

今年度取組み
・ベインプロボノとの営業戦略の策定（ターゲットセグメント、営業ルート・型）
・KPI月次モニタリング会議の設置・実施
・営業計画策定、人員拡充

「地域みらい留学」生徒マーケティング戦略

ゴール
参画校数の伸びと同等の留学する生徒数の伸びを達成する基盤の確立に向けて、
・「地域みらい留学」生徒マーケティングの課題、今後の優先施策の分析
・マイルストーン・KPIの設定およびそのモニタリングと頻度高いPDCAの実施

今年度取組み
・ベインプロボノとのマーケティング戦略の策定（ターゲット、アプローチ、具体的な施策）
・優先取組テーマの合意、具体的な取組計画策定
・優先施策のモニタリング会議の設置、PDCAの伴走

インパクトの見える化・対外発信強化

ゴール
・「意志」の変化度合の定義、測定方法の決定
・同測定結果の対外発信、事業改善への活用法の構築

今年度取組み
・ー（他施策優先し未着手）

社会的インパクトのKPI

地域みらい留学に参加する高校数、学生数、意志の変化量が指標

長期的に日本が世界で一番「意志ある若者」にあふれる社会となるべく、事業を通じ日本全国の高校生が越境している・越境生と触れている状態、またコーディネーター機能を通じ地域社会との関わりの中で学んでいる状態の実現を目指します。その進捗を測る指標として、短期的には「意志ある若者」の最大化に向け、「地域みらい留学に参画する高校数」と、「地域みらい留学を行う学生数」、「意志の変化量」をKPIとして設定します。

参画校数	地域みらい留学生数	意志の変化量
139 2024.3	816 2024.3 （2023年度実績として、4月から高校に入学した生徒数）	（他施策の実行を優先し未着手）

特定非営利活動法人 ホームスタート・ジャパン

妊婦や乳幼児がいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者がボランティアとして訪問する家庭訪問型子育て支援です。子育て支援や子ども関連施設を運営する団体等が全国各地域の運営団体となり訪問活動を担います。

取り組む社会的課題

「孤育て」が生む親子への悪影響

「孤育て」という言葉に象徴されるように母親が孤立感や不安感に苛まれながら子育てをする家庭が増え、子どもの虐待や母親の産後鬱などの社会課題に直結します。背景には少子化や社会の変化で育児不安を持つ親が大多数を占めている実情があります。

行政は家事・育児代行や虐待等の養育困難な家庭への施策や事後的な対応は強化中ですが、困難家庭とまでは言えないが保健師としては気になるグレーゾーンの家庭への予防に焦点を当てた支援は実施しきれていない現状があります。

具体的な事業内容

地域ボランティアが子育て家庭を訪問する「ホームスタート」事業

利用家庭の自宅を週1回2時間程度、継続的に無料で訪問し、悩みの傾聴や一緒に家事・育児をするホームスタート事業を実施しています。保健師など専門家による支援でも、有料の家事代行でもなく、子育て経験あるボランティアによるピア・サポートが特徴で、子育ての不安を抱える親なら誰でも気軽に相談できることが、多くの家庭の「孤育て」防止に繋がります。1973年にイギリスではじまった取組みが現在世界22ヶ国に広がっています。

運営支援

ホームスタート・ジャパンが、全国各地のホームスタート運営団体のスタッフ、ボランティア向けの研修や、新規立ち上げを含む団体への運営支援、並びにマニュアル作成などを通じた訪問の質の担保等を行います。

JVPF支援情報

支援予定期間	支援総額・手法	主な資金用途
2023年6月～2026年5月	助成金 3,000万円	・採用コスト、人件費 ・ホームページ改修、その他広報諸経費

JVPF支援のゴール

サービスの利用喚起

ゴール
課題・打ち手の明確化、各地域の運営団体自身で利用喚起のための各種施策を実行し、PDCAを推進

今年度取組み
利用喚起のベストプラクティスのまとめ、利用者増加に向けた地域団体の伴走を実施

ファンドレイザー確保 / ファンドレイズ戦略策定

ゴール
ファンドレイザーの採用と戦略策定を行い、安定的な運営・成長に向けた必要財源を確保

今年度取組み
ファンドレイザーの採用、ファンドレイズ戦略策定と具体的な寄付活動（キャンペーン等）の実施

成長に向けた人的な基盤の確立（事務局スタッフの獲得）

ゴール
事務局スタッフを採用し、事務局長がコア業務に集中できる体制の構築

今年度取組み
事務局スタッフの採用・稼働、役割分担の明確化とオンボーディングのサポート
事務局長が新規スキーム立ち上げ、オーガナイザー研修、国へのアドボカシー等コア業務に集中できる体制の整備

社会的インパクトのKPI

子育て中の親の孤立を防ぐ支援の実現

長期的には、すべての子育て中の親たちが、妊娠期から孤立することなく、子育て経験のある人たちと地域で安心してつながることができ、全ての子どもが尊重され、多様な大人に見守られて育つ社会の実現を目指します。そのために短期的には、「利用家庭数の増加」、「ファンドレイズ（寄付金・会費）額」、「事務局スタッフの採用・稼働」拡大、また初年度に基盤を整えた上で2年目以降からは「新規スキーム立上げ」数をKPIとして設定しています。

新規利用家庭数	寄付金・会費
2,046 2024.3 ※利用家庭総数：2,867	1,042万円 2024.3

RENNOVATER

Rennovater株式会社

住宅確保困難者に対し、空き家等の築古物件を活用した良質で廉価な住まいを提供しつつ、生活や就労、近隣住民との良好なコミュニケーション形成等をサポートし、社会的、経済的に安定した生活を営める環境を整備しています。

取り組む社会的課題

偏見による住宅確保困難者と空き家問題

単身高齢者、外国人等、特定の属性に対する偏見により一般的な賃貸市場で家を借りることが難しい方々がいます。また多くの場合、そのような住宅確保困難者は社会的弱者でもあり、生活・自立支援サービス等による生活や就労、近隣住民との良好なコミュニケーション形成等のサポートが必要です。借家に住む生活保護世帯は113万6,000世帯（注1）、65歳以上の高齢単身世帯は213万7,000世帯（注2）にのぼり、ともに今後増加が予想されています。一方で空き家の増加も多くの地域で深刻な社会課題となっています。

（注1）厚生労働省『2019年度被保護者調査』（第七表 借家・借間世帯数、級地・住居の状況・実際家賃間代階級別）
（注2）（公財）日本賃貸住宅管理協会『（平成30年度）家賃債務保証業者の登録制度等に関する実態調査報告書』

代表の松本氏自らリフォームや入居者の生活支援を行います

具体的な事業内容

住宅確保困難者に住宅を提供

一般的な大家さんから入居を断られてしまう方に対して、低額の家賃、初期費用不要、入居条件なし（保証人不要）、物件があれば即日入居可能な賃貸業を行っています。住宅提供に加えて、生活サポートとして、居住する上での不安のサポート、近隣との関係構築も取り組みます。

リフォーム例

快適な暮らしができる最低限のリフォームに抑えることでコスト管理し、低額の家賃設定を実現しています

JVPF支援情報

支援予定期間	支援総額・手法	主な資金用途
2022年6月～2025年4月	株式 3,034万円	物件調達費 人件費 マーケティング費

JVPF支援のゴール

事業拡大のための資金・事業スキーム構築

ゴール
法的・財務的条件に基づく実現可能性、効果の検証
入居者、物件のエリア拡大モデルの構築

今年度取組み
物件確保の新たな試行（エリアマーケティング、行政の空き家対策との連携）による拡大モデルの構築

ガバナンスの構築

ゴール
取締役会の設置、運営
財務、SKPIの予実管理体制構築、運用

今年度取組み
継続した取締役会の運営、
財務・SKPIの予実管理体制の運用

生活サポートの拡張および、事業運営の在り方・体制構築

ゴール
居住者満足度向上のためのサポート強化
困難度の高い人への居住提供のための、他団体との連携

今年度取組み
行政福祉部署ならびに、居住支援法人、
社会福祉法人との連携強化

社会的インパクトのKPI

安心した住まいの提供を通じた支援を実施

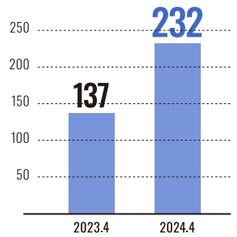
KPI「住宅提供数」「入居者の住居満足度」は、安心した住まいを提供できているかを評価するために、提供住宅の供給量と質をとらえる指標です。今年度も、昨年と引き続き、一定の満足度を維持しながら住居を提供できています。住宅提供数は、確保物件の増加や地域金融との連携強化、自治体や居住支援法人との連携強化により、着実に拡大しています。

入居者の住居満足度（5段階評価）

3.66（2023.4）→ 3.73（2024.4）

★★★☆☆ ★★★☆☆

住宅提供世帯数



株式会社キズキ

「何度でもやり直せる社会」をつくるというビジョンを掲げ、不登校や中退、引きこもりや生活困窮、うつや発達障害など、様々な困難に直面した方たちに向けた事業を展開しています。

取り組む社会的課題

不登校や中退、生活困窮、うつ等からの回復機会の乏しさ

中退や不登校、引きこもりなど、困難を抱えた子ども・若者が多くいますが、やり直しのチャンスが乏しいため、自身のやりたいことを諦めてしまっています。

具体的には小中高における不登校の児童生徒数が23.9万人(注1)、39歳以下の引きこもり人数54.1万人(注2)、うつ病などの患者数127.6万人(注3)と、不登校や貧困、メンタルヘルスが悪化し、自身のやりたいことを諦め、社会貢献できていない人はかなりの数にのぼります。

(注1) 文部科学省『令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校生徒指導上の諸課題に関する調査結果について』
(注2) 2016年9月8日日本経済新聞『引きこもり54万人　15〜39歳、長期・高年齢に　内閣府調査』
(注3) 厚生労働省『平成30年度版 厚生労働白書ー障害や病気などと向き合い、すべての人が活躍できる社会にー』

具体的な事業内容

個別指導塾／家庭教師

**不登校や中退の方の学び
受験を支援する個別指導塾
家庭教師サービスの運営**

生徒一人ひとりの特性や状況に合わせたきめ細やかな支援をしています。居場所になるような機能だけでなく、難関大学も含めて進路決定に繋げることができる学習支援が特徴です。過去に何らかの挫折からやり直した経験を持つ講師や職員も数多く在籍しており、生徒のロールモデルとなっています。

就労支援

**うつや発達障害による離職者が
専門的なビジネススキルも
学べるキズキビジネスカレッジを運営**

特徴は、多様なビジネススキルの学習機会を提供する点です。これまで就労移行支援事業所では、軽作業や事務補助など比較的簡単な技能訓練が提供されたり、高度であっても種類が少なかったりし、選択の幅が限られていました。離職による空白の時間を、ビジネススキルを身につけるキャリアアップの時間に変えていくことを目標としています。

公民連携

**全国の自治体と連携して、
貧困家庭の子供支援などを展開**

キズキが日本各地の行政・自治体と連携し、貧困家庭の子ども支援など、子ども・若者の地域ごとの福祉・教育課題に取り組みながら、キズキの支援を広く届けていきます。

JVPF支援情報

支援予定期間	支援総額・手法	主な資金用途
2022年8月〜2025年8月	転換社債 3,000万円	店舗拡大のための資金

JVPF支援のゴール

資本戦略の策定

ゴール
成長戦略・エクイティストーリーの作成、
ガバナンス強化に向けたロードマップ策定することを通じて、
キズキの中長期的な成長加速を支援する

今年度取組み
経営合宿を実施し、
中期戦略（目指す姿、主要事業の成長戦略）を議論

既存事業のオペレーション改善・効率化

ゴール
学習支援および就労支援事業について、入塾入所者拡大に向け
オペレーション改善を通じた、利用者の増加、業務の効率化

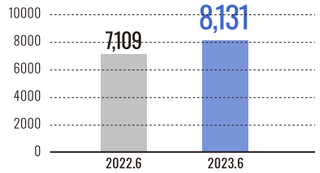
今年度取組み
改善状況のモニタリング

社会的インパクトのKPI

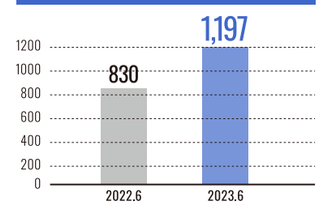
**学習や就労準備を
始める人数が指標**

キズキのインパクト指標は、「学習塾延べ在校者数」、「就労支援延べ在籍者数」、「公民連携事業売上（非公開）」となります。主な事業である学習塾及び就労支援については、サービスを利用することで、キズキが目指すインパクトである「やり直し」の後押しをすることになるので、定量的な効果測定がしやすいサービス利用者数である在校者数、在籍者数を指標としています。公民連携事業は、様々な領域の事業を実施しており、統一的な人数の指標での効果測定が困難なためため売上を指標としています。

学習塾延べ在校者数



就労支援延べ在籍者数



職員数

79 → 104
2022.6 2023.6

子どもの貧困に、本質的解決を。
Learning for All

認定NPO法人 Learning for All

「子どもの貧困」の本質的解決のために、①困難を抱える6〜18歳の子どもへの早期から切れ目ない居場所・学習支援・食事支援・保護者支援等を通じた『地域協働型子ども包括支援』の実践 ②『地域協働型子ども包括支援』のナレッジプラットフォームの運営③全国の子ども支援団体と協働した普及啓発・人材育成・政策提言活動、を行っています。

取り組む社会的課題

経済的困窮が引き起こす子どもの「環境喪失」

困難な状況に置かれた子どもたちは、経済的困窮に起因した学習の機会損失や学習習慣の未定着といった「学びの環境の喪失」、生活習慣の乱れや安全で安心できる家庭環境の欠如といった「育まれる環境の喪失」、相談できる人の欠如や不登校などの「つながりの喪失」の3つの環境喪失を引き起こす傾向があります。このような課題は、教育や福祉における公的・民間の担い手によって積極的にサポートされているものの、依然として社会全体で不足しており、既存支援の連携も十分ではない状況にあります。

具体的な事業内容

※主要なものを記載

地域や学校と協力して行う学習支援

小学4年生〜高校生世代（9〜18歳）の子どもたちを対象に、地域や学校と協力して無償の学習支援拠点を運営しています。学校内で行う1対2〜3の担任制の指導と、公民館で行う不登校や日本語に慣れていないなど学校での個別対応が難しい子どもを対象とした週2回の1対1の個別指導を行います。

居場所のない子どもの生活・学習サポート

小学1年〜高校3年生の子どもたちに、安心して過ごせる居場所を提供しています。複雑な家庭環境などにより人との接し方がわからない子、発達障害を抱えている子、不登校やネット依存の子などに対し、個別の子どもの課題や強み、保護者の方の状況に合わせた個別の支援計画を立て、一人ひとりに寄り添った支援をおこなっています。

子どもの支援に関するナレッジを共有

子ども支援団体の現場運営についてやNPOの資金調達、組織づくりなど多岐に渡るナレッジを閲覧・共有できるプラットフォーム『こども支援ナビ』を開設。また、全国で子ども支援を行う団体へ、資金面だけでなくLearning for All による研修や伴走支援などの非資金面でもサポートをする助成プログラムを展開しています。

「子どもの貧困」に関する課題の普及啓発・アドボカシー

まだ広く知られていない子どもの貧困問題について、政府有識者会議や支援団体協議会に参加する事業者として、また、自治体における子ども支援事業の受託団体として、様々な立場から、各種メディアでの発信や普及啓発、人材育成や政策提言に積極的に取り組みます。

JVPF支援情報

支援予定期間	支援総額・手法	主な資金用途
2021年4月〜2024年3月	助成金 3,724万円	人件費 運営・管理費 （地域住民・企業連携拠点）

JVPF支援のゴール

既存拠点地域での子ども支援連携体制の設計・構築

ゴール
地域特性に合わせたコレクティブインパクトモデルのカスタマイズ
地域での連携体制の構築
今年度取組み
地域連携実践の他団体への展開のための型化

既存拠点での地域住民・企業連携の強化

ゴール
子ども支援への地域住民や地場企業の参画の強化
今年度取組み
地域連携実践の他団体への展開のための型化

子ども包括支援のほか他地域展開プログラムの構築

ゴール
自団体での連携体制構築や運営におけるノウハウの結晶化
展開先の団体や自治体との協働・運営の在り方の設計
今年度取組み
地域連携実践の他団体への展開のための型化マニュアル作成

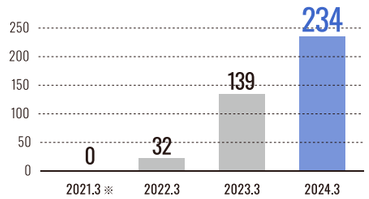
社会的インパクトのKPI

新拠点の開設や地域と連携した支援の実現

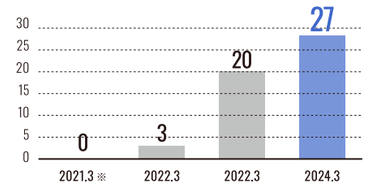
24年3月をもって卒業となりました。協働期間においては、地域住民や地域企業との連携を開始し、地域での子ども支援活動の創出や新たなリソースの確保を実施することができました。地域には思いを持った大人が多くいることを改めて実感しました。

また、他団体が取り組めるように、手法の型化も行いました。Learning for Allの取り組む地域包括支援や中間支援の取り組みの中で活用されていきます。

本取り組みでの巻き込み地域民数



本取り組みでの巻き込み企業数



※地域住民や地場企業を子ども支援に巻き込む取組みはJVPF支援を受け新たに開始したものです。そのため2020年度末時点では地域住民・企業数共に実績ゼロでした。

経常収益（千円）

2024.3 **753,943**
2023.3 449,204
2022.3 393,771

支援子ども数（直営拠点）

971（2022.3） 1,356（2023.3） → **843**（2024.3）

職員数

41（2022.3） 44（2023.3） → **58**（2024.3）

大都市と地方の人材シェアリングサービス JOINS

JOINS株式会社

地方に住んでいる方が次の世代もその好きな土地で暮らし続けられるように、そして、都市部に住んでいる方が新たな土地とつながることで豊かな暮らしが生まれるように、オンライン・リモートを中心に地方企業での副業・兼業を可能にする、人材シェアリングサービスを提供します。

取り組む社会的課題

地方経済の活性化に必要な専門性のある人材・組織の不足

現在、地域経済の活性化や遊休資産の有効活用のための資金流入が起こりつつありますが、これらを活用し取り組む人材や組織がなければ、好循環につながりません。また、地域にはその土地に根差した志の高い企業が数多くありますが、変革のための専門性を持つ人材は少なく、具体的な取り組みが困難な状況にあります。国としても移住・定住の促進に努めているものの、このような状況であるがために、多くの移住者は比較的短期間のうちに都会へ戻ってしまうなど、解決には至っていません。

多くの地域に根付く企業の経営者が、JOINSのサービスを利用することで特定のスキルを持つ副業・兼業人材を受入れ、事業成長に繋げています

具体的な事業内容

地方企業と都市部居住の副業・兼業人材マッチング

JOINSは、オンライン・リモートを中心とした副業・兼業の形態で、スキルを持つ都市部在住の人材を地方企業とマッチングさせることで、移住せずとも地方経済の活性化に寄与することを可能にします。加えて、これら人材と地方企業の継続的な協働を実現するためのJOINSならではのプログラムを提供することで、地域に愛着を持つ関係人口の拡大につなげ、地域の活性化と人材の豊かな暮らし・働き方を実現します。

JVPF支援情報

支援予定期間	支援総額・手法	主な資金用途
2021年6月～2024年11月	社債、株式出資 2,996万円	人件費 マーケティング費

JVPF支援のゴール

社会性に沿った事業拡大のためのオペレーション構築

ゴール
インパクト測定指標の構築・運用プロセス設計
指標モニタリングに基づく、事業機能の改善
今年度取組み
既存/新規構築サービスの顧客への提供価値の明確化と
そのチャネル連携戦略の策定

市場形成のためにインパクト志向の業界ルールの形成

ゴール
政府、自治体、地場商業ネットワークとともに
目指せるアジェンダ、KPIの共通化
競合事業者も社会性の拡大に沿ったインセンティブが
働く運用ルール化の仕込み
今年度取組み
連携する地域金融機関、プロ人材拠点への働きかけ

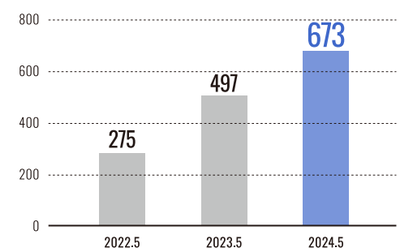
社会的インパクトのKPI

地域と人材とのマッチング拡大

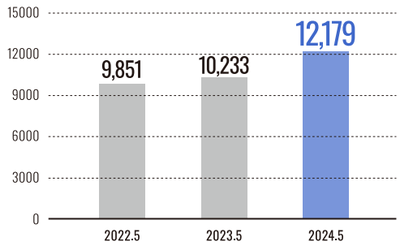
JOINSの目指す社会インパクトは、地方の企業での副業・兼業を通じて、会社や働く人との関係を構築し、その土地に愛着を持つ人を増やすことです。仕事を通じた関係構築や会社理念の理解までに一定時間がかかるため、「6か月以上継続副業人材数」を社会的指標として設定しています。より深く長い関係性を構築するために、マッチング前の相互のニーズの明確化や役割と能力の見極めを強化しています。

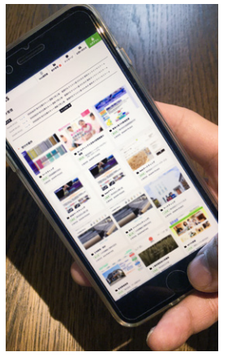
※昨年度まで掲載していた「契約企業数」は集計方法変更に伴いデータの継続性が無くなりました為、非掲載としました。

6か月以上継続副業人材数



人材パートナー登録数





株式会社Ridilover

リディラバは、誰かの困りごとから「問題の発見」を行う事業、問題を「社会化」する事業、社会問題をみんなで解決すべき社会課題として「資源を投入」する事業に取り組み、社会課題の早期解決にチャレンジしています。社会問題に触れ、理解し、解決の担い手となるまでの変容を起こし、「社会の無関心の打破」を目指しています。

取り組む社会的課題

社会における ひとりひとりの 社会問題へ対する無関心さ

我々の身の回りにあふれる様々な社会課題の多くは、本来誰かの困りごとであり、あなたやあなたの身近にいる方の物語です。それにもかかわらず、多くの方は「自分には関係ない」と捉えてしまい、結果として当事者だけでは解決できない社会課題ばかりが積み残されています。この無関心の構造を変え、ひとりひとりがお互いに優しい想像力を働かせる「関心のネットワーク」を構築することで、社会課題解決が進みやすい社会にしていく必要があります。

具体的な事業内容

会員登録制 ウェブメディア運営

問題の背景にある社会構造を紐解く記事を発信するウェブメディア「リディラバジャーナル」を運営しています。構造化特集では「無戸籍」「偏向する高齢者」「地域医療」などのテーマを扱っています。

「SDGs / 社会問題 スタディツアー」の 実施

全国に100か所以上ある社会問題を解決する現場に中高生が実際に訪れ、問題の当事者や解決のトップランナーと関わることができるプログラムを提供します。

企業向け研修 「フィールドアカデミー」の 開催

社会・市場の変化が著しい現代で、未来のビジネスを担う企業人に必要な「今、向き合うべき社会の本質的な課題は何か？」を考える力と、周囲を巻き込んで事業をドライブさせる強い当事者意識を育成するプログラム「フィールドアカデミー」を提供します。

事業開発サポートや省庁・ 自治体との政策立案

企業の社会課題をテーマにした新規事業立ち上げにおける、領域のリサーチや課題の整理、事業計画などをサポートいたします。また中央省庁・自治体と連携しながら、社会課題の早期解決を目指し、調査・実証・広報普及啓発などの事業も行ってきました。今後も様々な省庁・自治体との協業を通じて、社会課題解決に取り組んでいきます。

JVPF支援情報

支援予定期間	支援総額・手法	主な資金用途
2021年6月～ 2024年6月	株式出資 2,000万円	マーケティング費 人材採用費

JVPF支援のゴール

組織のガバナンス強化

ゴール
Ridiloverのミッション実現に向け、各事業の成長、インパクト拡大のためのPDCAサイクルが回っている
今年度取組み
取締役会、経営会議を通じた事業戦略、計画の策定とそのモニタリング

既存事業の成長戦略・事業戦略の見直し

ゴール
メディア事業の成長戦略更新を通じて、同事業のユーザーが継続的に増加する基盤が整備される
今年度取組み
支援初年度更新済み成長戦略に沿って事業を展開

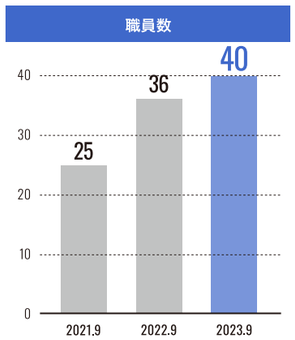
人材戦略の策定

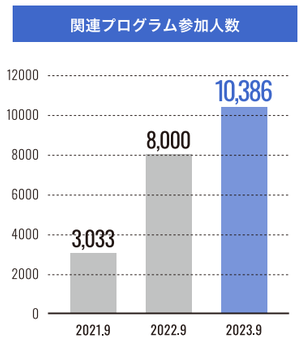
ゴール
事業開発を担う人材の要件、採用者をひきつける要素が定義され、必要な人材が確保できている
今年度取組み
整備した評価・報酬・等級制度の運用方針の策定、並びにフィードバックループ設計などを通じた人材育成制度の構築・導入

社会的インパクトのKPI

社会問題を自分ごととして捉え、解決を目指すニーズの増加

支援期間中、「事業開発事業の売上（非開示）」や「関連プログラム参加人数」などのSKPIは一貫して増加してきました。事業開発事業が拡大する顧客ニーズに合致したサービスを提供していること、スタデイツアー等の事業が確実に案件数を伸ばしていること、などが要因として挙げられます。2023年度のハイライトとしては、事業開発事業について、投資を含めた成長のための新たなチャレンジ、並びに組織強化を行いました。同取組みは着実に成果をあげ、売上・インパクト拡大に寄与しました。





スタンドバイ株式会社

「助けたい人を助けられる社会」の実現を目指し、いじめに関する様々なテーマの授業実践、安心して信頼できる人に報告・相談ができる環境、また被害者が頑張らなくてもSOSを出せ、周囲が気づける環境の構築のためのアプリを提供しています。

取り組む社会的課題

いじめの増加といじめ被害から生じる負の連鎖

子どもを取り巻くいじめの課題は深刻な状況です。2020年度はいじめ認知件数が2014年度よりも3倍になり、子どもの自殺数も過去最多の415人になっています(注1)。また、いじめられても声を上げられず相談できない生徒が3人に1人いる状況です。いじめ被害は、学齢期の学校欠席の増加や学業成績の低下につながり、生涯にわたって抑うつ病リスク、不安障害、自殺傾向が高くなることが明らかになっています。

(注1) 文部科学省「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」

具体的な事業内容

脱いじめ傍観者を目指す教育の提供

いじめについて考え議論することを通じて、いじめの予防・未然防止を目指した授業や教材の提供を行います。いじめを起こりにくくする学級規範をつくり、被害者だけではなく今まで傍観者となっていた周囲の人がSOSを出すことを目指しています。

いじめ相談・報告アプリ「STANDBY」

いじめの被害者や目撃者が、各自治体や学校が設けた専門の相談員へのチャットを通じて匿名で報告・相談できるアプリ「STANDBY」を開発。匿名で相談できることで報告のハードルを下げ、いじめの早期発見・早期対応を可能にしています。

心とからだの変化に気づくアプリ「シャボテンログ」

子どもが自分の心身の状況を直感的に選択し記録することで、自らの不調に気づけるようになることを目指すWEBアプリ「シャボテンログ」を開発。健康観察・いじめアンケートから、教員が子どものいじめを早期発見・早期対応できるようになります。

JVPF支援情報

支援予定期間	支援総額・手法	主な資金用途
2021年9月～2024年9月	株式出資 2,990万円	営業人員人件費 システム開発費

JVPF支援のゴール

事業基盤の構築

ゴール

より精緻なデータ分析を行い日本の学校現場に合致したサービスを提供する為の、米国との交渉支援(注1)、日本独自アプリの開発、移行取締役会の設置と事業目標達成および事業拡大に向けた実効的な運用

今年度取組み

資本政策策定・資金調達の支援経営アジェンダの団体内運用の移行支援

(注1) JVPF支援開始時のスタンドバイはストップイットジャパンという社名で米国STOPit社のライセンスを受けたアプリでサービス提供をしていました。米国STOPit社との円満な契約解消、自社アプリの開発・移行を経て2022年4月にスタンドバイに社名変更しています。

事業拡張のための導入自治体の拡大

ゴール

営業／COO人材採用、強化、自治体営業戦略の策定、実行

今年度取組み

専門家などキーマン向けマーケティングの実施

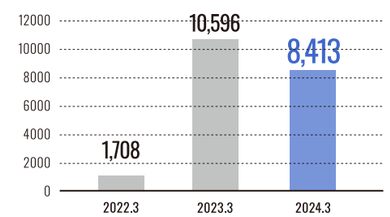
社会的インパクトのKPI

匿名相談アプリ「STANDBY」を活用する自治体の増加

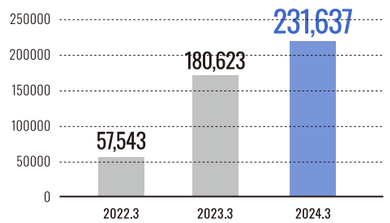
今年度は、新たに5自治体が利用を開始し、その中には、いじめ問題で世間で大々的に報道された地域でのサービス導入も含まれており、来年度から本格活用を予定しています。

導入初年度から2年目になると、活用がやや低調になるケースが見られました。年度の後半では、24年度に向けて悩みを相談してもらうための学校からの働きかけをより強化しています。

年間相談件数

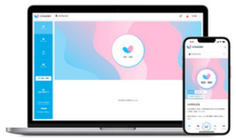


導入児童・生徒数



導入自治体数

27 (2022.3) 33 (2023.3) → 38 (2024.3)



放課後NPOアフタースクール

こどもまんなか社会を放課後から

2023年度は、アフタースクール運営、企業と共に全国各地で体験機会を創出する活動に加え、団体初の政策提言を発表するなど自治体や国への働きかけ・社会への啓発活動にも力を入れた1年となりました。自治体、居場所運営者への伴走支援にも近年注力しており、多くの地域とのつながりや支援事例も増えてきました。放課後NPOアフタースクールは今、場づくりの実践と社会の変革を両輪で行う組織へと生まれ変わろうとしており、今後も多様なステークホルダーと連携しながらこどもまんなか社会を放課後からつくっていきたいと思います。

支援期間　2013年12月～2017年3月

支援総額・手法　助成金 2,000万円

特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール

地域や企業の人材が市民先生となりプログラムを提供する、小学生向けのアフタースクールを運営。放課後をより安全で豊かなものに、子どもたちが自分らしく好きなことに夢中になれる時間を提供します。

社会的インパクトのKPI	支援開始時 2014.3	支援終了時 2017.3	直近 2024.3
経常収益（千円）	45,620	325,000	1,017,889
年間延べ利用者数	35,800	135,000	218,300
開校数	3	17	21

Teach For JAPAN

プログラム応募者数、過去最大に

2024年4月までのプログラムの参加者数は320名超、赴任した自治体数は31都道府県109市区町村、関わった子どもは約5万人となります。また、2023年度は過去最大の716名が応募し、昨今の教員不足に反して本プログラムへの参加希望者は増加しています。今年度はプログラム拡大に加え、コレクティブ・インパクトの推進にも注力します。自治体と企業間の人材の流動性を高め、多様な人材が様々な役割を担い、子どもたちの教育環境を構築する仕組み作りを推進していきます。これからも、ビジョン実現に向けて、フェロー・アラムナイ・職員一丸となり行動していきます。

支援期間　2015年1月～2019年12月

支援総額・手法　助成金 3,000万円

認定NPO法人Teach For Japan

「すべての子どもが、素晴らしい教育を受けることができる世界の実現」を目指し、教育をより良くしたいと考える人材を採用・研修し、学校現場に教師として紹介。子どもたちの生きる力や資質・能力の向上を図ります。

社会的インパクトのKPI	支援開始時 2014.12	支援終了時 2019.12	直近 2023.12
経常収益（千円）	112,756	73,080	104,891
フェローが教えた生徒数	2,391	510	6,728
配置したフェロー数	25	9	83
配置先の学校数	21	8	76

A-s-Mama

子育て支援から多世代共助へ

子育てや暮らしを孤立化させない、自治体・企業と協働するコミュニティ創生事業においては、「境町子育てシェアタウン（茨城県境町）」「鳥羽市シェアタウン（「クラシェアとば」、三重県鳥羽市）」、鹿島建設株式会社の集合住宅「HILLSIDE FOREST（横浜市戸塚区）」を新たに開始。創業時の子育て支援から、時代の変革と共に多世代共助の取組みに変化しつつあります。リアルな繋がりとデジタル活用による共助の実装ニーズは一層増し、今後は国内に加え海外展開も視野に入れ、経営幹部候補を含む人財を積極採用しています。

支援期間　2015年9月～2019年8月

支援総額・手法　転換社債による投資 3,000万円

株式会社AsMama

全国で、自治体や企業と連携しながら、地域ごとに多世代が緩やかに繋がり、子育てや暮らしの課題を全体で支えあえるように、アナログとデジタルの両輪で共助コミュニティ基盤を特区のごとく実装にとりくんでおります。

社会的インパクトのKPI	支援開始時 2015.10	支援終了時 2019.10	直近 2023.10
累積登録者数	31,658	69,946	87,567
累積被支援者数	2,366	6,504	9,050
シェア・コンシェルジュ※数 ※ 従来の「ママサポーター」から頼り合い（共助）を広めていくハブ役「シェア・コンシェルジュ」に呼称変更	423	906	1,572

認定NPO法人 発達わんぱく会

オンライン支援から体験型イベントの提供へ

2023年のテーマは「成長と還元のぐるぐる」でした。5月に新型コロナが5類に移行、オンライン支援が終了となりました。代わって遠足や釣り、移動水族館を呼ぶ等体験型のイベントを多く実施し子ども達のいつもと違う表情を見ることが出来ました。新規事業としては保育現場でインクルージョンが推進される中、保育園・幼稚園の保育者と療育者が子どもの発達を軸に学びあえる場の必要性を感じ「こども発達勉強会」を始動しました。またよりフラットで自律的な法人運営を目指し組織改編を行い、2024年度をスタートしています。

支援期間　2016年3月～2019年3月

支援総額・手法　助成金 3,000万円

認定NPO法人 発達わんぱく会

発達障害は幼児期からの支援（療育）を受けることで、脳の特性とうまく付き合えるようになります。発達障害のある未就学児およびその保護者へ、ひとりひとりに合ったオーダーメイドの療育を提供しています。

社会的インパクトのKPI	支援開始時 2016.3	支援終了時 2019.3	直近 2024.3
経常収益（千円）	174,000	226,610	212,609
療育対象児童数	1,010	1,875	2,606
コンサルティング提供数	0	33	21

Teachers Initiative

支援期間　2018年9月～2021年9月

支援総額・手法　助成金 **3,000** 万円

一般社団法人ティーチャーズ・イニシアティブ

「先生こそが真に未来をつくることができる」と願い、学校の先生、教育委員会、私学向けの研修プログラムの開発・提供と、学び続けるコミュニティの運営を通じて先生の「自ら学ぶ」を支援し、日本の創造的で主体的な学びを促進しています。

学びの波及、教室、職員室、自治体へ

2023年度も多様な先生方に学びを届けることができました。さいたま市では公立若手教員・新任教頭(副校長)向け大規模研修を行い、若手と管理職の両軸から教育が変化していく基盤を構築。3期目となる指導主事研修は受講者が各自治体への波及の起点となり地域の教員研修を更新。私立校では若きリーダー達が各校の理念と現状を踏まえ教室と職員室を活性化し、学校の魅力化に注力しています。TIの学びを通じ受講者は個々の教育に対する真の願いを言語化し、志を共にする仲間と出会い、大きく前進します。コロナを境に変容し忙しさを増す教育現場で奮闘する先生方を、TIは強くサポートしていきます。

社会的インパクトのKPI	支援開始時 2019.3	支援終了時 2022.3	直近 2024.3
経常収益 (千円)	10,160	27,157	18,315
TI受講教師の累積生徒数	9,415	52,500	109,935
累計受講者数	149	654	868

aeru

支援期間　2017年10月～2020年10月

支援総額・手法　株式出資 **2,000** 万円

株式会社 和える

「日本の伝統や文化は、人を優しくする力がある」「優しい人が増えると、社会がより美しくなる」という信念を持ち、伝統を次世代に継承するべく、乳幼児向け伝統産業品の販売、教育事業、法人向け事業などを行っています。

官民一体プロジェクトの、更なる広がりへ

地域の伝統の担い手である中小企業を対象とした「伴走型リブランディング事業」では奈良県奈良市、山形県米沢市等、自治体との協働プロジェクトも増えてまいりました。それらの取組みは海外メディアでも配信されるなど、ご注目いただいています。

また、「京都府子育てにやさしい職場環境づくりサービス事業者」として採択。弊社のウェルビーイングな生き方・働き方にご注目いただき、伴走型支援や講演・研修等を通して、子育てにやさしい職場づくりのお手伝いをしています。

企業連携では、「伝統」と「革新」に出逢う探究型の修学旅行プログラム（京都編）をJTBと共同開発しました。今後は、他の地域においても開発を進めることで、日本の伝統が次世代につながる仕組みづくりを進めていきたいと考えておりますので、ご一緒いただけそうな企業さまがいらっしゃいましたら、ぜひご紹介いただけますと幸いです。

2024年4月には、日本の美しい原風景を残す京都・与謝野町にて、「日本の伝統で、自分と繋がり直す」をお手伝いする滞在型施設aeru time-stayがオープンしました。1日1組限定で、ウェルビーイングを追求する世界中のゲストをお出迎えしています。

Chance for Children

支援期間　2019年8月～2022年3月

支援総額・手法　助成金 **4,500** 万円

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

家庭の経済格差による子どもの教育格差を解消し、貧困の世代間連鎖を断ち切ることを目的に、経済困窮家庭の子どもに塾や習い事などで利用できる“スタディクーポン”を提供する事業を展開しています。

子どもの体験格差解消を目指し新事業を本格始動

2023年7月、全国の小学生保護者2,097人に対する「子どもの『体験格差』実態調査」最終報告書を公表しました。調査では、家庭の年収によって、子どものスポーツや文化芸術等の体験格差が生じている現状が浮き彫りになり、50超の媒体で報道・引用されました。同時にCFCでは、これまでのスタディクーポン事業に加え、体験格差の解消のため、新事業「子どもの体験奨学金ハロカル」を全国4地域でトライアル実施しました。また政策として、長野市の全小中学生を対象に、体験クーポンを支給し、体験機会を保障する協働事業も開始しました。

社会的インパクトのKPI	支援開始時 2020.3	支援終了時 2022.3	直近 2024.3
収入合計 (千円)	214,778	363,405	558,015
累積クーポン交付人数	114,356	157,586	208,371
提携教育事業者数	4,196	6,576	9,095
受託した自治体数	4	6	7

DONORS LIST

（敬称略/五十音順）

INDIVIDUAL DONORS

個人寄付者：45名

Doug Miller　柴田　優
朝倉　陽保　清水　雪絵
安達　保　白石　智哉
伊藤　健　鈴木　栄
レイモンド ウォング　髙槻　大輔
内田　博之　髙橋　邦比呂
奥本　真一郎　髙橋　知裕
尾崎　一法 (故人)　野宮　博
金山　亮　福原　理
神田　泰之　三尾　徹
清塚　徳　亡水野　稔 (遺贈)
小塙　卓　三井 麻紀
小林　和成　村松　竜
澤田　美佐子　他

CORPORATE DONORS

法人寄付者：14社

(株)アイネット
いちごアセットマネジメント(株)
カーライル・ジャパン・エルエルシー
キャリアインキュベーション(株)
ゴールドマンサックスアセットマネジメント(株)
ソネット(株) (現ソニーネットワークコミュニケーションズ(株))
(株)ベネッセホールディングス
リンベル(株)
(株)AsMama
CVC Foundation
GPSSホールディングス(株)
他

JVPF The Culture メンバー

伊江　昌子　楠本　哲也
植木　貴之　濱口　康平
加賀谷　順一　横山　雄祐　他

Thank You

10年間に渡り多大な
ご寄付を頂きましたおかげで、
JVPFは日本におけるフロントランナーとして
ベンチャーフィランソロピーの
実績を積み上げてくることができました。
寄付者の皆様のご支援に心から
御礼申し上げます。

お問い合わせはこちら　JVPF事務局 窓口　jvpf@siif.or.jp

about JVPF

日本ベンチャー・フィランソロピー基金（JVPF）は資金提供と経営支援を通じて
社会的事業を行う組織の成長をサポートし、社会的インパクトを拡大するために設立された
国内初の本格的なベンチャー・フィランソロピー（VP）基金です。
短期的な支援から長期的な投資へ、お金だけの支援から人的サポートへ、
プロジェクトの支援から組織基盤の強化へ。私たちが目指すのは社会貢献活動のパラダイムシフトです。

主な支援対象先

社会的課題の解決を目的とする「社会性」、複雑化する課題に対する解決策の「革新性」、
事業としての持続可能性を担保する「事業性」を達成する潜在力のある社会的事業を支援します。

教育・若者の就労支援

経済格差の拡大に伴う教育の不平等、子どもの貧困や自尊心の低下など、日本の未来を左右する教育の課題に取り組みます。また、若年層の失業率上昇、ひきこもりやニートの増加など、若者が直面する生きにくさや就労の課題解決を支援します。

育児・女性の活躍

産みやすく、育てやすい社会を実現する事業を支援し、少子化という日本社会が抱える最大の課題に取り組みます。また、女性の活躍を後押しする取組を推進します。

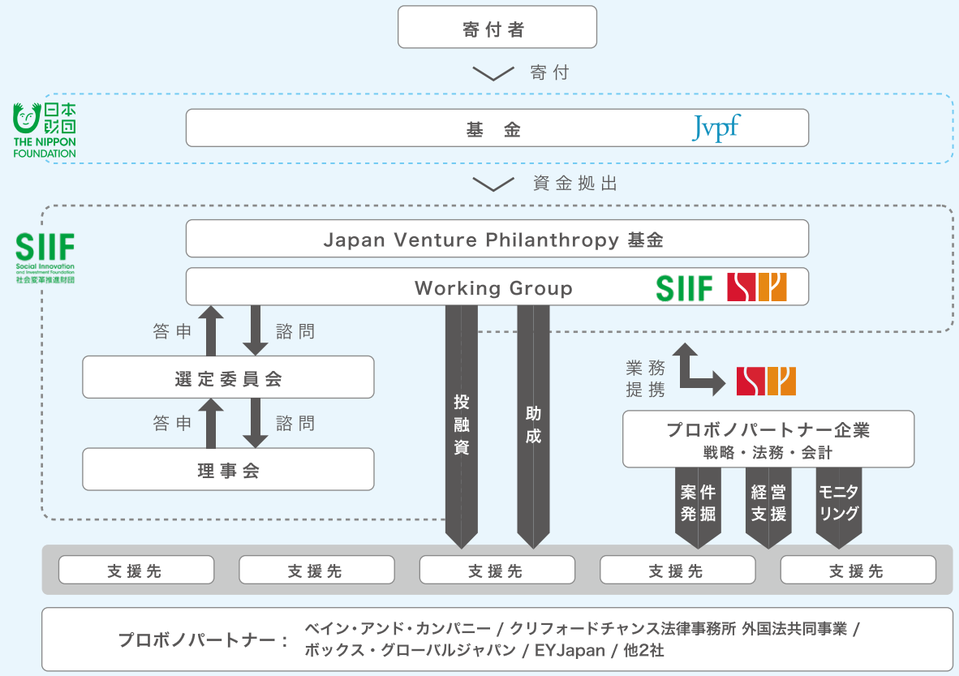
地域コミュニティ

あらゆる社会課題解決のカギとなるコミュニティの創出・強化のための事業を支援します。地域コミュニティの再生だけでなく、新たなつながりやソーシャルキャピタルを生む事業を発掘、育成します。

支援の内容

資金提供	助成・融資・投資等を効果的に組み合わせ、1件当たり数千万円規模の資金提供を行います。
事業戦略の策定	社会問題から事業領域を設定、不足する経営資源を特定し、中長期の事業計画を支援先とともに策定します。
財務戦略の策定	事業遂行のための持続的な資金調達の仕組み・手段の構築を支援します。
経営参画	理事・社外取締役として支援先の経営に参加するなど支援先と緊密に連携、複数年にわたる支援とともに事業執行のモニタリングを行います。
その他	マーケティング、PR戦略、人事、事業管理体制、経営陣のコーチング、周辺事業者との連携、ステークホルダーへの報告体制など組織能力の強化。

ファンドの概要（2024年3月時点）



サポートの特徴

支援先のニーズに対応した資金提供を提案

法人形態（NPO、株式会社等）や資金用途、中長期的な資本戦略を考慮し、最適な手法を選ぶことが可能です。従来のような助成だけではなく、投資や融資など、支援先のニーズに応じて柔軟に資金提供の手法を選びます。

支援先の事業戦略や事業実施をサポート

個別のプロジェクトではなく、支援先の組織全体への支援を実施します。また資金提供だけではなく、戦略策定や事業実施に積極的に参画し、組織の成長に向けて伴走するなど組織基盤の強化を通じて、事業の持続可能性を高めます。

中長期的な視野で社会課題の解決を目指す

3～ 5年を目処とした中長期の支援を行い、事業進捗と社会的インパクトの評価・モニタリングを実施。組織が生み出す具体的な成果を重視することで、本質的な社会課題の解決を支援します。JVPF支援期間終了後も組織が安定的に社会的インパクトを出し続けることを目指します。

選定委員メンバー（2024年3月時点）

議長	青柳 光昌（一般財団法人社会変革推進財団 代表理事）
委員	工藤 七子（一般財団法人社会変革推進財団 常務理事）
委員	米良 はるか（READYFOR株式会社 創業者兼代表取締役CEO）
委員	鈴木 栄（一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ 代表理事兼CEO）
委員	高槻 大輔（一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ 代表理事 / シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン プリンシパル）
委員	野宮 博（一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ 常務理事 / 株式会社クロスポイント・アドバイザーズ 代表取締役）
アドバイザー	湯浅 エムレ（グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社 パートナー）

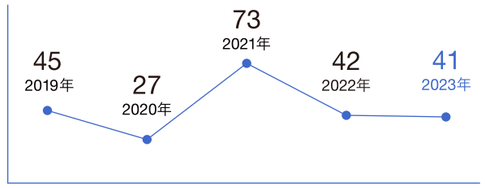
ACTIVITIES IN DATA

データでみるJVPFの活動

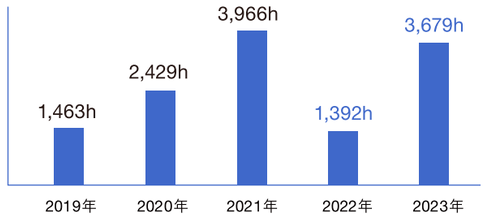
卒業後のインパクト

10年を超える活動を通じ、JVPFはこれまでに15団体を支援し、2024年３月で８団体が「卒業（支援終了）」しました。支援期間中は財務KPIと併せて社会的KPI（SKPI）も月次でモニタリングしますが、卒業後は年１回、本アニュアルレポート用にJVPFの受益者数を算出する為に主要SKPIをお送り頂いています。年月の経過と共にそのデータが積みあがってきたことで、支援開始時からの変化率をグラフにしたところ、多くの卒業団体が支援終了後の自走フェーズにおいて、インパクトの拡大を継続していることが解りました。この期間にコロナ禍があったり、主要メンバーの入れ替わりがあった団体もありました。それでも事業を発展させ、より多くの受益者に自団体のサービスや支援を届けられるのは、各団体のたゆまない努力に加え、将来の成長を視野に組織基盤を強化すべく、必要な資金や経営リソースの投資を受入れる決断を、支援開始前の団体が行ったことも大きな要因だと考えます。

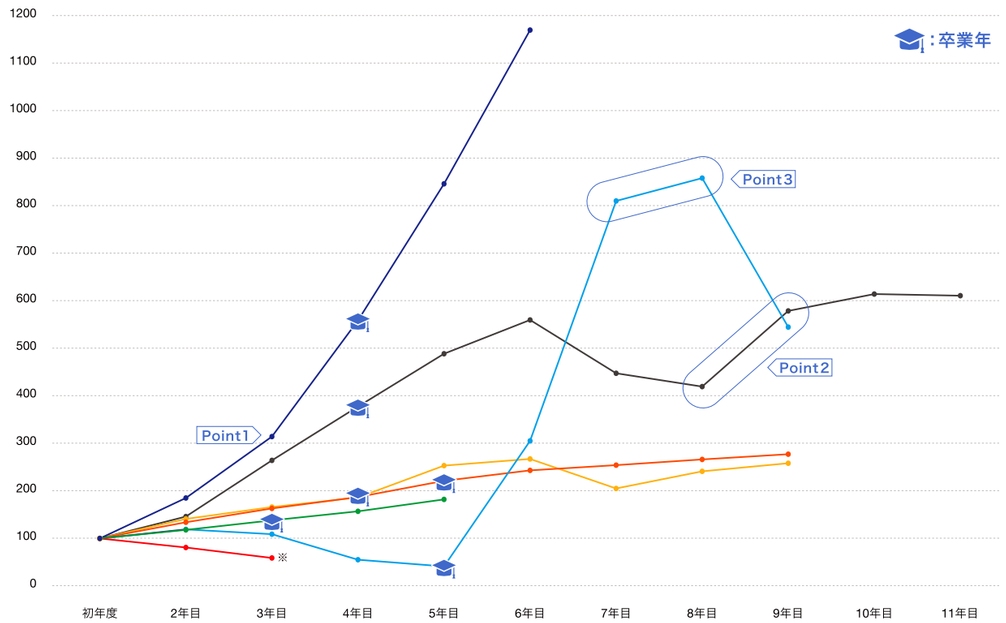
プロボノとして協力してくれた人の数



プロボノパートナーが割いてくれた時間



支援初年度を100とした社会的インパクトKPIの変化率



※和えるとは支援開始後2年目にアクティブな協業を中断し、３年目に支援終了。当初設定したKPIは和えるの事業や社会的インパクトを表すのに不適当となった為、以降非開示。

Point1

対面プログラムがコロナ禍で存続の危機に。スピード感を持ってオンラインに移行し、結果的にICT等、研修プログラムの幅を広げることに繋げた。5年目（2022年度）以降は再び対面プログラムのみ。

Point2

8年目（2020年度）早々コロナ禍で一斉休校に。学童保育の終日開室でエッセンシャルワーカーの子どもを預かったり、対面での活動の縮小や制限を余儀なくされつつ、翌年度にはインパクト拡張を継続。

Point3

7-8年目（2021-22年度）は教科担任制の中学校に赴任したフェローの割合が（学級担任制の小学校に比べ）高かった為、KPIである「フェローが教えた生徒数」が増えた。

社会的インパクトKPI 直近５年間の推移

内訳	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1　放課後NPOアフタースクール 年間延べ利用者数	160,000	150,000	207,000	219,400※	218,300
2　発達わんぱく会 療育対象児童数（直営・コンサル・保育施設支援）	2,551	2,694	2,072	2,438	2,606
3　AsMama 累計登録者数（子育てシェア会員）	69,946	76,826	80,267	84,135	87,567
4　Teach For Japan フェローが教えた生徒数	510	3,771	10,005	10,598	6,728
5　和えるの年間延顧客数（物販のみ）	3,810	2,764			
6　ティーチャーズ・イニシアティブプログラム 受講教師の累計生徒数	17,430	29,610	52,500	79,555	109,935
7　チャンス・フォー・チルドレン 累積クーポン交付人数	114,301	135,403	157,586	179,490	208,371
8　Learning for All 支援子ども数（直営拠点）			971	1356	843
9　JOINS 6か月以上継続副業人材数			275	497	673
10　Ridilover 関連プログラム参加人数			3,033	8,000	10,386
11　スタンドバイ匿名報告アプリ年間相談件数			1,708	10,596	8,413
12　Rennovater 住居提供世帯数				137	232
13　キズキ 学習塾延べ在校者数				7,109	8,131
14　地域教育魅力化プラットフォーム 地域みらい留学生数					816
15　ホームスタート・ジャパン 新規利用家庭数					2,046

※集計ミスにより昨年度掲載数より変更

ファンド規模	支 出（2023年度 累計）			ファンド残高
	拠出済み支援金	運営費・手数料	支出合計	
1,087,492	397,434	245,739	643,174	444,318

（単位：千円）